

広島大学学術情報リポジトリ

Hiroshima University Institutional Repository

Title	海外展開する中小企業の現地活動が企業間ネットワーク に与える影響に関する研究 : ネットワーク分析によるインドネシア自動車産業の考察
Author(s)	矢口, 雅哉
Citation	広島大学マネジメント研究 , 24 : 52 - 52
Issue Date	2023-03-25
DOI	
Self DOI	
URL	https://ir.lib.hiroshima-u.ac.jp/00053811
Right	Copyright (c) 2023 by Author
Relation	



海外展開する中小企業の現地活動が企業間ネットワーク に与える影響に関する研究

— ネットワーク分析によるインドネシア自動車産業の考察 —

矢口 雅哉

1. 研究背景・目的

近年のビジネスのグローバル化は大企業のみならず中小企業へも波及している。海外展開の際、現地サプライチェーンへ如何に参入するかが問題となる。

本研究は社会ネットワーク分析により既に海外展開している日系企業の現地での企業間ネットワークの状況を分析し、海外展開時の企業の現地ネットワークにおけるポジショニング戦略を検討することを目的とする。研究対象は世界中にサプライチェーンを構築している自動車産業とし、また日系企業の進出が著しいASEAN地域での有望市場であるインドネシアを対象国とした。旧来的な系列関係等の業界内に閉じた企業ネットワークだけではなく、業界外に存在する弱い紐帯のネットワークとして現地の業界団体を取り上げ、それら中間組織における企業活動が現地の企業間ネットワークの形成に与える影響を考察する。

2. 先行研究・リサーチクエスチョン

組織間関係やサプライチェーンに関する先行研究は多く、自動車関連でもクローズドな系列取引関係がモジュラー化と水平分業によりオープン化するメカニズムの他、グローバルな企業ネットワーク、資本関係を考察する研究もある。しかし、中小企業を含めた場合、データ収集の困難さゆえ事例研究が中心で、サプライチェーン全体を中小企業や現地サプライヤーを含め包括的かつ定量的に分析した研究はほとんどない。

そこで本研究では①現地の業界団体での活動が企業間ネットワーク形成に与える影響、②海外展開した企業のネットワーク構造、③企業のパートナー選定及び関係構造とパフォーマンスの関係という3つのリサーチクエスチョンを立てた。そして、業界団体への参加及びネットワーク構造が取引先数及び売上高にどのように影響するかに関する7つの仮説を設定した。

3. 分析方法

分析データは東洋経済新報社『海外進出企業総覧[国別編] 2021』、JETRO『インドネシア進出日系企業リスト(2020年1月)』を用い、自動車関連日系企業の抽出と資本金、売上高等の基本属性を取得した。またフォーイン編『インドネシア自動車・部品産業2014』やWebサイト等により現地サプライヤー情報と主要取引先企業名、業界団体参加有無等を抽出した。収集した企業数は完成車メーカー、サプライヤー

の合計660社である。

ネットワーク分析ソフトウェア UCINET6によりネットワーク特性変数データを分析・取得し(本研究では次数中心性、媒介中心性、構造的拘束度の3変数)、各企業の構造変数として企業リストに入力した。完成車メーカー20社及び企業属性情報が全く取得できなかったデータを削除し、585社のサプライヤーデータを最終的な分析対象として統計ソフトウェア HADを用いて重回帰分析を行った。

4. 結果・考察

分析の結果、企業の現地業界団体への参加が日系・現地取引先数及び売上高の増加を統計的に有意に説明した。また企業の次数中心性、日系大手企業の媒介中心性が当該企業の売上高を増加させることを統計的に有意に説明した。

現地業界団体への参加は意識の高い現地企業との関係性を生み、そこに参加する他の日系企業との取引関係にも好影響を与えていることが伺える。特に日系大手サプライヤーは、旧来的な系列や日系業界団体との関係を維持しつつ、媒介中心性の高いポジションで現地企業取引を含めた取引のオープン化を進めている状況が明らかになった。

5. 結論・課題

「異なる機能を有するクラスターとクラスターを媒介させるポジショニングが、両クラスターの機能を補完・結合させるために有効であること」を本研究の結論とした。日系大手企業では、専門性の高い日系ネットワークとコスト削減効果の高い現地系ネットワークをブリッジし、機能補完を实践するポジショニングを取ることで現地での売上高を確保していた。一方、日系中小企業では、海外においても下請構造が転写された状態がみられ、日系企業との取引を重視するという、きわめて日本的な社会が海外現地に出現していることが確認された。海外展開する中小企業に対し何らかの政策的支援策の検討も必要とされよう。

自動車産業はCASE技術の進展によりEV化など急激な変化が予想される。中小サプライヤーを含む時系列のサプライチェーンの変容には注視が必要であろう。今後の研究課題として引き続き検討したい。